



# くまがいたより

NO. 208  
発行/北区議会  
〒114-8508  
東京都北区王子本町1丁目15番22号  
TEL(3908)1111(大代表)



# 平成十八年 第二回定例会

## 各党派の代表質問

平成十八年第二回定例会は、六月二十日に召集され、十一日間の会期で六月三十日に閉会しました。

六月二十日、二十一日の二日間にわたり、十一名の議員が、財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・一般質問を行いました。二頁～四頁は、その質問と答弁の要旨を多数会派順に掲載しています。

今回、区長から提出された議案十五件、議員から提出された議案八件、陳情三件を議決しました。(五頁掲載)

### 議会のうごき

4月

交通環境対策特別委員会  
○委員会

- ・板橋駅周辺交通バリアフリー基本構想(中間のまとめ)について

24日

議会運営委員会  
○委員会

- ・委員会構成についてほか

5月

交通環境対策特別委員会  
○説明会

- ・首都高速王子線の環境対策についてほか

- 委員会
- ・説明会のまとめ

19日

議会運営委員会  
○委員会

- ・交渉委員会についてほか

25日

議会運営委員会  
○委員会

- ・特別委員会の設置についてほか

26日

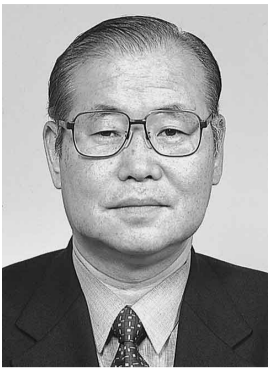
本会議

- 議案の付託
- 正副議長選挙
- 常任・議会運営委員会委員の

### 新年度施行の主要事業と課題 介護保険法の改正について

公明党議員団

宇野 等



**問** 介護保険改正に伴う要介護認定見直しで、利用可能なサービスが減少し福祉用具の利用が出来ない等不安の声がある。生活環境の激変緩和の視点での対応を求める。

**答** 不安を募らせることがないよう高齢者の生活実態を十分に把握し、激変緩和策を検討していく。

**問** 障害者自立支援法全面施行に際し、安定したサービス供給等制度



飛鳥山公園

の円滑な移行を求め、福祉サービス本体利用料の負担軽減策を問う。

**答** 区内の障害者に対するサービス全体の基盤を整え、それぞれの生活を支援する必要があると考える。

**問** 区民との協働の視点から地域通貨を活用し、ボランティア活動への励みや区民参加促進の一手法として発行を検討すべきでは。

**答** 今後の導入可能性や構造改革特区申請の要否を含め検討していく。区申請を進める自立移動支援プログラム

グラムのモデル地区として、飛鳥山公園整備に取り組むべき。

**答** 機器の小型軽量化や精度、コスト面等で課題はあるが、国交省と調整を図り公園整備を進める中でシステム導入を検討していきたい。

**問** 十条駅西口まちづくり意向調査を活かしたこれからの方針を問う。

**答** まちづくりの必要性を感じているが具体的手法には意向が分かれている。まちづくり協議会での意見交換等で事業実施に向けた合意形成が進むよう取り組んでいく。

### 格差を縮め安心して働ける北区へ コミュニティバス運行について

日本共産党北区議員団

本田 正則



**問** 中小零細建設業支援の充実強化として、公共事業の現場で働く労働者の賃金の最低基準額を保障する公契約条例の制定を求める。

**答** まず国の法整備が求められるものであり、それをうけて条例化の検討がなされるべきと考える。

**問** モデル実施されるコミュニティバスを多くの人に利用してもらうため、ワークショップ開催等で夢

のある路線づくりを進めてほしい。

**答** 総合的な検討を行う必要があり、モデル運行、本格運行を見据えた上で、提案の手法も参考とする。

**問** 愛国心の通知表について、北区では十七年度に六校で国を愛することに關する評価を行っていたが、どのような評価方法か。

**答** あくまで我が国の国土や歴史に対する学習内容において関心・意欲・態度を総合的に評価する。

**問** 財政状況の好転を踏まえ、障害者自立支援制度の運用でも、区独



他区のコミュニティバス導入例

自助成の更なる充実を図るべき。

**答** 十月から始まる地域生活支援事業を含めたサービス全体の利用量を確保することが必要と考える。

**問** 経営改革プランで正規職員の削減が進んでいる。まず保育園について外部化方針を真摯に見直し、保育士と子どもや保護者の関係構築の問題を深く検討し直すべき。

**答** 他自治体の事例から学び、保護者との良好な信頼関係の構築や「保育の質」の万全を期して努力を重ねることが肝要と考える。

# 区財政の今後の展開について

## 福祉政策・教育行政改革について

自由民主党議員団

樋口 万丈



**問** 三位一体改革の影響で、法人事業税に加えて法人住民税の分割基準の見直しがあった場合、都区財政を通しての区への影響は。

**答** 相当大きな影響が見込まれ、これらの動きは地方分権に逆行するもので、容認できるものではない。

**問** 少子化対策として子育て家庭を支援する認定子ども園実施を問う。就学前の子どもにも適切な教育。



小学校の英語活動

**問** 保育の機会を提供する新制度で、子ども家庭部と教育委員会事務局を中心に設置の検討を進めている。二一トの六割が部活動を未経験という報道をどう捉え、今後の学校教育に生かしていくのか。

**答** 部活動は自主性や協調性、責任感や連帯感を育てる等、人としての生き方を学ぶ大切な教育活動であり、なお一層の充実に努める。

**問** 現在は都道府県と政令市だけが持っている小中学校教職員の人事権が新たに中核市にも移譲される。

**答** 教育先進区を目指すため、区まで移譲されるよう働きかけを。

**問** 東京都教育委員会の方針等も視野に入れながら、特別区教育長会を通じて前向きに検討していく。

**答** 中小企業対策では女性や高齢者の活用、団塊世代の再チャレンジ支援はもとより、区内産業活性化のため、横断的な行政の協力を。

**問** 区は幅広い層の方々に対し創業に必要な知識の習得等の支援を行っている。今後も関係機関と連携し支援を充実していく。

# 全ての世代に対する健康づくり

## 改正介護保険での激変緩和措置を

民主党北区議会議員団

榎本 一



**問** 改正介護保険で福祉用具を利用できなくなる等、直接影響がある場合、区独自の激変緩和措置を。

**答** 大きな影響を受ける方には、激変緩和の必要性を重く受け止め、生活実態を十分に把握し検討する。

**問** 医療制度改革に伴う、四十歳以上を対象とした健康診断義務化では受診率向上のため、主婦層へのアプローチをどのように考えるか。

**答** 被扶養者等の健診は保険者と国保との連携で地元対応ができる。自らの健康づくりのため、あらゆる機会を捉えて健診の重要性と健康づくりの啓発を行っていく。

**問** 四十歳未満の年代への、生活習慣病予防施策の展開を求める。

**答** ライフスタイルの多様化から重要と認識する。正しい健康情報の発信や生活習慣を変えることに結びつくような啓発を実施していく。バスケットボール公式コート面積がとれる体育館は、地域の中核



小学校の給食風景

**答** 施設とも捉える。学校施設としてまた地域・生涯スポーツを考えた体育館に対しての認識を問う。

**問** 今後、改築する学校の体育館については可能な限り、地域・生涯スポーツ振興の観点から、公式試合ができる面積の確保に努力し生涯スポーツ社会の実現を目指す。

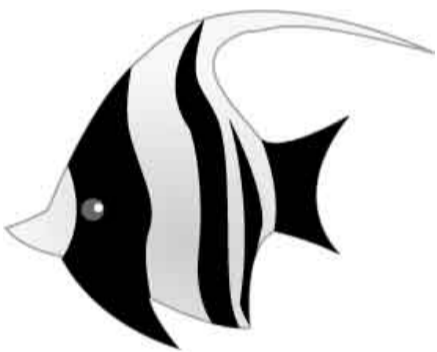
**問** 学力向上にも役立つ「早寝・早起・朝ごはん」プロジェクトに全児童・生徒が取り組んでほしい。重要性を訴え、一層の充実と望ましい食習慣の確立を図っていく。



# 「いい顔\*きたく」

北ケーブルテレビの北区広報番組「いい顔\*きたく」で、8月の番組（手話付）として「開かれた区議会×中学生モニターレポート」が放送されます。区内の中学生が区議会の仕組みや役割についてレポートします。

放送日時：八月一日から八月三十一日までの毎日午後二時三十分、午後七時、午後十時の三回各十五分。その他、月曜～土曜日は午前十時三十分の放送もあります。



# 6月

選任及び特別委員会委員の一部選任ほか

区民生活委員会（本会議休憩中）

○委員会

・所管事務調査

地方自治法第七十九条第一項の規定に基づき処分した東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例の報告及び承認について

企画総務委員会（本会議休憩中）

○委員会

・議案審査

地方自治法第七十九条第一項の規定に基づき処分した東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例の報告及び承認について

議会運営委員会（本会議休憩中）

○委員会

・本会議の運営について

議会運営委員会

○委員会

・東京都北区議会確認事項についてほか

9日

議会運営委員会

○委員会

・本会議の運営についてほか

20日

本会議

○代表質問ほか

21日

本会議

○一般質問、議案の付託ほか

# 一般質問

## 今後の教育先進都市について 環境共生都市の実現について



公明党議員団  
稲垣 浩

問 連携型小中一貫コミュニティ・スクール導入が、自己革新し続ける学校づくりや地域と共に質の高い教育へ繋がっていくと考えるが、

答 小中一貫教育の理念を含む学校ファミリー構想に基づき、今後さらに力強く取り組みを進める。地域全体で家庭の教育力を支える「早寝・早起き・朝ごはん」運動を区民運動として推進すべき。

問 学校における食育を推進し、幅広い世代を対象とした事業等の中で、家庭や地域との連携を図る。

答 古紙の行政回収で悪質業者の持ち去りによる損害が出ている。リサイクル事業を守るため、資源ごみ抜き取り禁止条例を制定すべき。条例制定は有効な手段と認識するが、古紙の所有権の法的解釈には意見が分かれる。今後も抜き取り防止対策を検討していく。

## 学校防災マニュアルの 早期実施を 北区のマンション対策の拡充を



公明党議員団  
上川 晃

問 防災の担い手として中学生の役割は重要であり、「学校防災マニ

ユアル」に基づき、地域と連携した防災訓練を早期に実施すべき。

答 災害応急活動訓練等との一層の連携を図り、地域実態に見合った防災訓練の実施を検討していく。

問 マンション維持管理を計画的に進める長期修繕計画の作成費用に助成制度を設けることが必要では

答 区ではマンション管理アドバイザー派遣費用を助成している。提案の計画策定費用助成は他区の動向を踏まえて研究していく。

問 様々な教育課題には乳児期から青年期までの一貫した支援体制が必要。学校ファミリーに公私立の保育所や幼稚園、児童館も参加し、情報交換できる仕組みが重要では

答 幅広い連携の必要性が高まっております。連携協力を強化していく。

## 高度地区・ 絶対高さ制限について 木造民間住宅の耐震診断・改修を



公明党議員団  
土屋 敏

問 近年建築の規制緩和で区にも高層建築物が建ち始めた。街並みの景観や環境維持のため、高さを制限する高度地区を指定すべきでは

答 土地の有効活用と居住環境や街並み景観との整合は重要な課題と認識する。建物絶対高さ制限の導入は他区を参考に検討したい。

問 木造民間住宅の耐震診断・改修に対し自己負担額の大幅な軽減を具体化するため、都の助成事業との連携をどう拡充していくのか。

## 北区の住宅施策に 関して 道路交通の安全対策について



日本共産党  
北区議員団  
谷口 健

問 世代間のバランスのとれた安定したまちづくりを進めるため、独自の条例を制定する等ワンルームマンション対策の実施を求める。

答 条例で規制している台東区等の状況を調査し、今後も要綱遵守を事業者へ指導し、協力を求める。

問 道交法改定で、短時間駐車も取締り対象となり中小零細業者に影響が出ている。商店街での積み下ろし時間帯の設定等地域ルール確立に向け関係者への支援を求める。

答 商業地域での地域ルールの導入については、区内ではまだ適用の例がなく、今後研究していく。

問 地域の要望を踏まえ、バリアフリーを更に進める観点から利用実態の少ない歩道橋の撤去や新たな横断歩道の設置を関係者に求める。

答 地元の要望を受けて、歩道橋の撤去を関係機関に働きかけていく。

## 雇用の創出と 安定を 感じるみどりの拡大を



社会  
フォーラム  
福田 実

問 区長は選挙公約で若者の就労支援を掲げた。ニート・若者対策として職員のワークショップの考え等の中で、暫定的な公的雇用の場の提供を検討してはどうか。

答 ハローワークや都等と連携しながら就労支援策を検討し、ニート等若者の職業的自立支援に努める。

問 区の非常勤・臨時職員は、重要な戦力でありながら何年勤めても同じ労働条件である。経験に応じた賃金システムが必要と考えるが、雇用期間等の性質上、勤続年数

の要素の加味は難しいと考える。  
問 区民は日常的に接するみどり・花等の自然を切望している。ふるさとを感じるみどりとして、結婚誕生、喜寿等様々な記念に区民の一部負担で植樹する施策を求める。  
答 今後、区民の意向を十分に踏まえた上で検討を行っていく。

## 廃プラスチック焼却計画の 撤回を 自治権を否定する実施について



21世紀  
市民の会  
古沢久美子

問 区長会と清掃一部事務組合評議会の重複構造を改め、組合議会を活発に開かれたものにするべき。規約の改正手続きと見解を問う。

答 経営委員会及び評議会の了承と清掃一組議会の議決を得た上、各区議会の議決と東京都知事の許可が必要。今後の研究課題にしたい。  
問 サーマルリサイクル実施に伴う区民と清掃職員への説明責任を。  
答 今更以上でプラスチックの分別を徹底し、清掃職員のふれあい指導や住民説明会、環境学習を通して理解を得られるよう説明する。

問 廃プラ焼却による大気汚染とダイオキシン土壌汚染に寄せられる区民の不安にどう応えるのか。  
答 二十三区内の清掃工場で、ダイオキシン類対策特別措置法の基準値を超える恐れがある時は、実証確認を中断し適切な措置を講じる。

### 【用語解説】

※サーマルリサイクル

廃プラスチックを、「燃料」としてリサイクルし、燃焼させることによりエネルギーを回収する方法。

※本文4頁

23日

区民生活委員会

○委員会

- ・ 事務事業の概要と現況説明
- ・ 所管事務調査
- ・ 東京都北区商店街の活性化に関する条例ほか
- ・ 陳情審査

文教委員会

○委員会

- ・ 事務事業の概要と現況説明
- ・ 陳情審査

26日

健康福祉委員会

○委員会

- ・ 事務事業の概要と現況説明
- ・ 議案審査
- ・ 東京都北区立桐ヶ丘保育園の指定管理者の指定についてほか
- ・ 所管事務調査
- ・ 東京都北区男女共同参画条例ほか
- ・ 陳情審査

建設委員会

○委員会

- ・ 事務事業の概要と現況説明
- ・ 議案審査
- ・ 特別区道の路線一部廃止について
- ・ 所管事務調査
- ・ 東京都北区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例ほか

27日

企画総務委員会

○委員会

- ・ 所管事務調査
- ・ 東京都北区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例ほか

# 区長提出の議案

## 「条例」

○東京都北区商店街の活性化に関する条例（賛成全員）  
（商店街の活性化に関する基本的な事項を定める）

○東京都北区男女共同参画条例（賛成全員）  
（区、区民及び事業者が協働して男女共同参画社会を実現する）

○災害に際し応急措置の業務等に従事した者に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例（賛成全員）  
（補償基礎額等の改定を行う）

○東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例（賛成多数）  
（地方税法の一部改正に伴い、区民税の税率の見直し、定率減税の廃止等を行う）

○東京都北区立保育所条例の一部を改正する条例（賛成全員）  
（桐ヶ丘二丁目街区変更に伴い、東京都北区立桐ヶ丘保育園の位置が変更になった）

○東京都北区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例（賛成全員）  
（建築物の制限の適用区域に田端二丁目周辺地区を加える、及び建築基準法の一部改正に伴う規定の整備等を行う）

○児童生徒用机及び椅子の購入契約（賛成全員）

○紅葉小学校校舎及び体育館大規模改造工事請負契約（賛成全員）

○旧王子小学校及び旧王子中学校校舎等解体工事請負契約（賛成全員）

○仮称北区新中央図書館新築工事請負契約（賛成全員）

「財産の処分」

○土地の処分について（賛成全員）

## 「区道の廃止」

○特別区道の路線一部廃止について（賛成全員）

## 「指定管理者の指定」

○東京都北区立桐ヶ丘保育園の指定管理者の指定について（賛成全員）

○東京都北区立滝野川西保育園の指定管理者の指定について（賛成全員）

## 「予算」

○平成十八年度東京都北区一般会計補正予算（第一号）（賛成全員）  
（男女共同参画推進事業費増額等）

# 議員提出の議案

○高速道路王子線に自動速度検知装置（通称オートビス）の設置を求める意見書（賛成全員）

（要旨）自動速度検知装置（通称オートビス）を高速道路王子線に設置し、法定速度を遵守させる措置を実施するよう強く求める。

（提出先）東京都公安委員会委員長

○子育て環境の改善と支援策の充実を求める意見書（賛成全員）

（要旨）安心して子どもを生み、育てることのできる社会をつくるため、一、長時間労働をなくし、家庭生活との両立ができる労働を確立するための、法整備を行うこと。二、男女差別、格差をなくし、女性が働き続けられる社会を築くこと。三、保育所や学童保育など、子育てのための条件整備をすすめること。四、子育てに対する経済的支援を抜本的に充実、強化すること。特に乳幼児医療費の無料化を国として速やかに行うこと。五、半数が非正規職員といわれる若者の雇用確保と雇用条件の改善を強化すること。六、「少子化対策」の財源確保については、慎重に検討すること、について要求する。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、少子化・男女共同参画担当大臣

○インドネシアジャワ島地震救済対策に関する意見書（賛成全員）

（要旨）一、わが国の国際緊急援助隊などの能力や適性が最大限に活かせるような活動内容の調整をインドネシア政府や国際機関と適切に行うこと。二、各種医療チームや援助活動の経験を持つNGO等に対して更なる支援を行うこと。三、医療、飲料水、食料、衛生、テントなどの初期支援に加えて、感染症などの防疫対策を含む二次災害防止策について有効な支援を行うこと。四、住宅再建のため、建物の耐震性に関する日本の技術や情報を提供すること。五、について速やかに行動することを強く要望する。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣

○多重債務を未然に防止し消費者保護を図るための意見書（賛成全員）

（要旨）多重債務の未然防止と消費者保護を図るため、一、少なくとも出資法第五条の上限金利を利息制限法第一条の制限金利まで引き下げ、民事・刑事の規制を統一し、消費者金融の貸し出し金利の引き下げを図ること。二、貸し金業の規制等に関する法律第四十三条「みなし弁済」規定を廃止すること。三、多重債務者に対する相談体制を強化すること。四、クレジット・サラ金被害の未然防止のための消費者教育の充実を図ること、を速やかに実現するよう強く要望する。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、金融担当大臣

○脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書（賛成全員）

（要旨）現状を踏まえ、一、交通事故等の外傷による脳脊髄液漏れ患者（脳脊髄液減少症患者）の実態調査を実施するとともに、患者・家族に対する相談および支援の体制を確立すること。二、脳脊髄液減少症についてさらに研究を推進するとともに、診断法ならびにブラッドパッチ療法を含む治療法を早期に確立すること。三、脳脊髄液減少症の治療法の確立後、ブラッドパッチ療法等の新しい治療法に対して早期に保険を適用すること、の措置を講じられるよう強く要望する。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

○国勢調査の抜本的見直しを求める意見書（賛成全員）

（要旨）国勢調査のあり方について、調査方法はもとより、調査の内容とその意義・必要性も含めて早急に抜本的見直しをするよう求める。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

## 態度の分れた案件

案件名	議員名数										議決結果	
	公明党	民主党	自由民主党	民主党	民主党	民主党	民主党	民主党	民主党	民主党		
東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立桐ヶ丘保育園の指定管理者の指定について	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立滝野川西保育園の指定管理者の指定について	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○賛成 ×反対 ▲退場

# 結果の出た陳情

## 採択されたもの

○出資法の上限金利の引き下げ等を求める意見書提出に関する件 陳18・12

○障害者自立支援法の施行を受けて、障害者施策に関する政府への意見書提出と区に障害者施策の一層の推進を求める件（第二、三、九項） 陳18・13

▽趣旨に沿うよう努力すること

▽は、採択された陳情に付された意見

不採択となったもの

○障害者自立支援法の施行を受けて、障害者施策に関する政府への意見書提出と区に障害者施策の一層の推進を求める件（第一、四、五、六項） 陳18・13

○難病手当支給に関する件 陳18・14

※理由は願意に沿い難いため

○なお、その他の陳情は継続審査となりました。

# 7月

29日

議会運営委員会

○委員会

・本会議の運営についてほか

30日

本会議

○議案の議決ほか

議会運営委員会

○委員会

・第三回定例会の日程についてほか

4日

防災対策特別委員会

○委員会

・事務事業の概要と現況説明

5日

都区制度等調査特別委員会

○委員会

・今後の都区のあり方に関する検討についてほか

6日

交通環境対策特別委員会

○委員会

・調査項目の経過概要についてほか

7日

地域開発特別委員会

○委員会

・平成十七年九月四日石神井川水害に関する調査報告書（最終）ほか

7日

地域開発特別委員会

○委員会

・事務事業の概要と現況説明

# 平成十八年第一回臨時会を 開会しました

平成十八年第一回臨時会は、五月二十六日に招集されました。

区長から提出された議案一件を承認し、正副議長の選挙、常任委員会・議会運営委員会委員の選任、特別委員会委員の一部選任等を行いました。

その他、区長より議員のうちから選任する二名の監査委員の同意について提案があり、それぞれ同意し、同日閉会しました。

なお、議会の構成については、六月二十三日発行の「きたきかいたより」第二〇七号でお知らせしています。

## 区長提出の議案

「専決処分」

○地方自治法第七十九条第一項の規定に基づき処分した東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例の報告及び承認について(賛成多数)

「人事」

○東京都北区監査委員選任の同意について(清水希一議員)(賛成多数)  
○東京都北区監査委員選任の同意について(大畑修議員)(賛成全員)

## 態度の分れた案件

議決結果	21世紀市民の会(1)	緑風クラブ(1)	社会フォーラム(3)	あすか新生議員団(4)	民主党・区民クラブ(6)	自由民主党議員団(9)	日本共産党北区議員団(9)	公明党議員団(10)	各派名内議員数( )
承認	×	○	×	○	○	○	×	○	地方自治法第179条第1項の規定に基づき処分した東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例の報告及び承認について
同意	—	○	○	○	○	○	×	○	東京都北区監査委員選任の同意について(清水希一議員)
同意	—	○	○	○	○	○	▲	○	東京都北区監査委員選任の同意について(大畑修議員)

○賛成 ×反対 ▲退場 —欠席

## 議席配置図



氏名の上の番号は議席番号です。(平成18年7月13日現在)

## 開かれた議会 を目指して

### ●議会を傍聴しませんか

北区議会では、本会議のほか常任委員会・議会運営委員会・特別委員会も公開しています。

本会議を傍聴したい方は、区議会事務局(区役所第一庁舎四階)で傍聴券の交付を受けてから、傍聴席(六階)へお入りください。受付は会議開会の当日に先着順で行います。【定員は七十名です】

委員会を傍聴したい方は、委員会の開会時に先着順で受け付けますので、傍聴簿に必要事項を記入のうえ入室していただきます。【委員会室は区役所第一庁舎四階です。定員は第一委員会室が二十名、第二委員会室が三十名です】

### ●議会放映を北ケーブルテレビでぜひご覧ください

第三回定例会本会議の代表質問の様子を北9チャンネルで録画放映します。

放映日時(予定、詳細は番組表でご確認ください)

○9月24日(日)  
午前10時〜 6時間程度

○9月25日(月)〜29日(金)、  
10月2日(月)  
午後10時15分〜 1時間程度  
(再放送)

## 次回定例会のお知らせ

平成十八年第三回定例会は、九月十三日から十月十一日までの二十九日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前十時開会予定です。

9月13日(水)	14日(木)	19日(火)	20日(水)	21日(木)	25日(月)	26日(火)	28日(木)	29日(金)	10月2日(月)	4日(水)	5日(木)	10日(火)	11日(水)	
本会議	(本会議)	区民生活委員会	文教委員会	健康福祉委員会	建設委員会	企画総務委員会	決算特別委員会①	決算特別委員会②	決算特別委員会③	決算特別委員会④	決算特別委員会⑤	決算特別委員会⑥	決算特別委員会⑦	議会運営委員会

○池田博一議員は、平成十八年五月三十日付で、あすか新生議員団から北クラブに所属会派を変更しました。

○民主党・区民クラブは、平成十八年六月十三日付で、会派名を民主党北区議会議員団に変更しました。

## あとがき

今後ともわかりやすい「きたきかいたより」をめざしますので、よろしくお願ひします。

区議会だより編集委員会

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

☎(3908)9949

FAX(3908)0600

北区のホームページ

(<http://www.city.kitakyoto.jp/>)

「北区議会」からご覧になれますのでご利用下さい。